

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社武蔵野銀行（証券コード:8336）

【見直し変更】

長期発行体格付
格付の見直し

A +
安定的 → ネガティブ

■格付事由

- (1) さいたま市に本店を置く資金量約 4.1 兆円の地方銀行。埼玉県の預貸金の市場規模は大きく、そこで強固な事業基盤を有していることや、千葉銀行とのアライアンス効果などにより役務取引の強化が図られ、相応の基礎的収益力を維持していることが格付を支えている。他方、コア資本比率が低下傾向にあり相対的に格付対比見劣りする水準にある。また、足元では予防的引当により多額の与信費用が発生したこともあり、コア資本比率が低下した。このため格付の見直しを「ネガティブ」とし、今後のコア資本比率の改善状況を注視していく。
- (2) これまで貸出金利回りが低下し資金利益が減少する一方で、役務収益の伸びが収益の下支え要因となり、比較的安定したコア業務純益を維持してきた。千葉銀行とのアライアンス効果などにより、個人向け預り資産販売の拡大に加え、ビジネスマッチング手数料や事業性融資取扱手数料など法人向けのフィービジネスを伸ばしてきた。しかし、19/3 期第 3 四半期累計の業績では、資金利益の減少に加え、預り資産販売が苦戦し役務収益が伸び悩んでいる。今後はソリューションの提供を軸にした貸出や手数料ビジネスの伸長による収益拡大に加え、営業店体制の再構築やコスト削減等により、安定した収益力を維持できるかが課題である。
- (3) 大口与信先の予防的引当により、18 年 12 月末の金融再生法開示債権比率は 18 年 3 月末比 0.31%ポイント上昇し 2.02%となり、19/3 期第 3 四半期累計の与信費用は前年同期比 96 億円増加した。ただし、他の大口貸出先の業況は概ね安定しており、不良債権に対する保全状況などを勘案すれば、再び多額の与信費用が発生する可能性は低いと JCR ではみている。なお、埼玉県は地場の不動産業が多いこともあり、同行の不動産業向けの貸出構成比が地銀平均に比べてやや高いが、与信管理は厳格に行われている。
- (4) 有価証券運用では、金利リスク量は一定の水準で抑制されており、価格変動リスク量も大きくはない。また、含み損を抱えた外債や外債組入型投信などの売却を進めるなど、市場環境を見ながらポートフォリオの改善を図っている。
- (5) 連結コア資本比率は、リスクアセットの増加や劣後調達の返済などにより低下傾向にあり、18 年 12 月末では 8.44%（前期末比▲0.88%ポイント）と格付「A+」の地域銀行の中では見劣りする水準にある。貸倒引当などを除いた調整後のコア資本比率も低位にある。19/3 期は一時的に多額の与信費用が発生し当期利益の水準が低下する見込みのため、戻り益が生じる可能性はあるものの自己資本の蓄積ペースは遅れることになる。

（担当）大山 肇・加藤 厚

■格付対象

発行体：株式会社武蔵野銀行

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A+	ネガティブ

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年3月13日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：大山 肇
3. 評価の前提・等級基準：

評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)として掲載している。
5. 格付関係者：

(発行体・債務者等) 株式会社武蔵野銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：

JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル